

林業振興室の 今後は



五十嵐正雄議員

1 林業振興室の 今後の体制

問 現体制になって3年目を迎えています。この間の取り組みの成果をどのように考えていますか。

中村村長 これまで村有林の現況調査・保残木調査など、概ね7割程度まで進んでいきます。森林整備では造林、保育間伐では事業体への施業方法の指導、野生鳥獣対策では、道のモデル事業を活用し、より精度の高い情報を保有することができています。本来あるべき森林管理などがなされ、職員だけでなく林業事業体への育成に大きな成果があったと認識しています。

問 以前の議会答弁で、村長は現体制は3年を目途としたいと述べていますが、その考えは変わりませんか。

中村村長 基本的に3年を目途とする考えは変わっていません。ただし林業振興室を設置するまでと、設置してからでは業務の対応も高度で専門性が格段と高くなっており、当面現行体制を維持していきたいと考えています。



村有林調査の様子

問 今後の村づくりの重要な柱のひとつとして、村の面積94%を占める森林を生かし、林業・木質バイオマスを始めとする林産業の振興を積極的に進めることが必要です。取組みは緒に付いたばかりです。これらの課題をより確実にしていくためには、次年度以降も現行体制を維持する必要がありますが村長の考えを伺います。

中村村長 森林・林業の振興は、スタートを切ったばかりです。今後において残された課題解決に向け取組む必要があります。現行体制を維持する中で、森林・林産業の振興に努めてまいります。

2 子ども・子育て支援の充実

問 村の活性化を進めるためには、若い人たちが定住し安心して子育てができる環境を整備していく必要があります。国は平成26年4月17日「子ども・子育て支援制度」を出しました。これを具現化するためには、平成27年4月から5年間を計画期間とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を作成することとなっておりますが、村の取組を伺います。

中村村長 国は本年4月に子ども・子育て支援法が改正され、以降、当法律や規則、指針等

の改正が行われておりますが、占冠村にあった子ども・子育ての支援策に取組んでいきます。

問 占冠ならではの支援制度を作り上げていくためには、職員体制の見直しを図りながら多くの人たちの意見を聞いて、作り上げる必要があります。村長の考えを伺います。

中村村長 昨年実施した「子ども・子育て支援ニーズ調査」の分析結果をもとに作業を進めています。今後、継続事業と地域性をくみ取った改善点を求めながら、各関係機関、関係者等から選出される委員の意見を聞きながらまとめたいと思います。また、課の体制については、福祉は年々制度も変わっており、ボリユームも増えており、現人員体制でいいのかということも含め、来年度に向けて検討していきます。



山本敬介議員

駅の車イス利用と トイレ状況は

1 災害時の情報伝達

問 9月11日には北海道初の大雨特別警報が発令され、札幌市などで90万人に避難勧告が出されました。近年では災害情報伝達の難しさが焦点化されています。9月20日の防災訓練で、どのような情報伝達を試されるのか伺います。

中村村長 住民懇談会でも、広報車は聞き取れないという苦情があり、なかなかいい方法がない現状です。とりあえず現段階では電話や巡回で周知する方法を考えています。

また、自主防災組織を行政区か班単位で進めていかなければならないと思っています。

問 先日の大雨で村民は不安になっています。抜本的な対策にお金や時間がかかるのなら、それを補完するような仕組みを行政で音頭をとって早急にするべきです。再度伺います。

中村村長 近年の局地的な大雨に対処するため、伝達方法や住民組織、連絡網、要支援者に対する避難も含め、より細かなものを作りあげていきたいと考えています。

2 ニニウ地域の将来像は

問 ニニウ地区で新しい観光型農業に挑戦される方に対して、村有地の賃貸が決まりました。経緯を伺います。

中村村長 昨年度解体したサイクリングターミナル等の跡地約1.6haの活用を検討していたところ、5月に村民から綿羊飼育候補地を探しているという相談がありました。計画のヒアリングで、ご本人の決意を伺い、計画が本村の産業振興及び観光振興に寄与するものであると判断しました。ニニウキャンプ場と連携した体験型観光の創出も期待されています。

問 この事業受入れには、ニニウ自然の国構想を庁内で見直したと説明がありました。ニニウ地区は、キャンプ場の再開、三角不動産との和解、ターミナル等の解体、新規事業の受入れなど新しい時代を迎えた感があります。元住民、新規事業者の方も交えて、新たなニニウの将来像の夢を描くような時期を迎えていると思います。村長のニニウ将来構想の考えを伺います。

中村村長 ニニウ地区に赤岩

青巖峡も含めたエリアを、占冠村のキャッチフレーズ「自然体感しむかつぶ」を象徴するエリアとして、自然体験の場というコンセプトにより新たな計画づくりに着手したいと考えています。計画策定には様々な方々のご意見を聞きながら、ニニウ地区の活性化にむけた計画づくりを検討していく考えです。

3 村内駅の車イス利用

問 今年の春から養護学校に通われている方で、車椅子で占冠駅を使いたいと、JRに問い合わせたそうです。しかし、占冠駅は無人駅で行政も対応できないことから、車椅子の利用は難しいと断られたそうです。

調べたところ同じ構造の土別駅では、行政（土別市）で窓口を作り、社会福祉協議会と協力して1日4本程度の列車で介助を行っています。利用者が少ないとはいえ、公共の駅を車椅子の方が利用できないというのは問題です。村長の考えを伺います。

中村村長 車椅子利用者の対応については村とJR、それから福祉協議会、関係機関と協議してなるべくスムーズに乗降で

きる体制をとれないか、早い段階で検討したいと思っています。

4 村内駅のトイレの状況

問 駅のトイレは整備が遅れています。占冠駅も洋式化されておらず、トمام駅はトイレレットペーパーさえない状態です。今後、JRへの改善要望や、駅の近くに公共のトイレを設置するなどできませんか。伺います。

中村村長 リゾート利用者がトمام駅のトイレを見ると失望するのではないかと思います。地域住民、リゾートも巻き込んでJRに要望していきます。村独自のトイレは現在のところ難しいと思っています。



紙の設置がないトمام駅のトイレ

二二ウ再開発構想の再検討を



長谷川耿 議員

1 職員住宅 (消防職員含む) 持ち家制度

問 職員住宅が不足し、家賃の高い公営住宅に入居している状況が散見されます。退職後に村を離れる予定の職員より、将来性のある若い職員に配慮した施策が考えられないかと思えます。職員の持ち家制度のより一層の充実について村長の考えを伺います。

中村村長 職員住宅の不足と老朽化については認識しています。残念ながら職員住宅の新たな建設については計画していません。「持ち家」についても定住促進条例での対応しかなされていない状況です。建設については、民間資金を使った事業も検討していきます。

問 住宅政策は人口減少の対策上、重要だと思います。民間も含めた持ち家制度拡充のための優遇策は考えられないか。
中村村長 民間も含めるなら、現在の定住促進条例の内容見直しも必要かなと思っています。

2 ニ二ウ再開発構想の再検討

問 耕地80ヘクタールと廃校等を活用した総合的社会教育実践の場として「ニ二ウ自然の国構想」が策定され、基本計画のもとで五房の計画が進められてきました。この程「めん羊牧場と関連2次製品の開発」を進めることとなりました。今一度、地域内の状況を調査し、道路網などインフラ整備を含めニ二ウ全体を考慮した再開発構想を検討してはいかがでしょうか。

中村村長 サイクリングターミナル・林間学校・教員住宅が解体され、計画実現不可能となりました。赤岩青巖峽を含めたエリアを「自然体験の場」とし、占冠村のキャッチフレーズ「自然体感しむかつぶ」を象徴するエリアとした計画づくりに着手したい、また実施主体はあくまでも民間活力・新規参入であり、豊かな自然を活用し、自然体験を通じてニ二ウ地区の活性化を目指すことをコンセプトにしたいと考えています。

問 ニ二ウ地区がどのような現状にあり、どのように振興することがいいのかという問題を検

討し、再開発の構想を考え直すとは思いますが。

さらにもう一点は、穂別・福山から通じる道路の問題も重要です。道に要望して開通してもらわなければならないと思えますが伺います。

中村村長 現況をきちんと調査する必要があるという指摘ですが、村主体となって再開発と

いう形の整備は今のところ考えていません。村の施設をいかに整備して自然体験の場に活用できるかに重きを置いていきたいと考えています。
インフラ整備については重要な道路と考えています。期成会もありますので、色々な機会に北海道に整備を要請していきます。



旧ニ二ウサイクリングターミナル自転車庫